

様式第1号（第6条関係）

東庄町脱炭素化のための住宅用設備等設置補助金交付申請書

年 月 日

東庄町長

様

申請者 住所
氏名
電話番号

東庄町脱炭素化のための住宅用設備等設置補助金の交付を受けたいので、東庄町脱炭素化のための住宅用設備等設置補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

補助対象設備の種類 ※該当設備に <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 太陽光発電システム <input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池システム（エネファーム） <input type="checkbox"/> 定置用リチウムイオン蓄電システム <input type="checkbox"/> エネルギー管理システム（HEMS） <input type="checkbox"/> 電気自動車 <input type="checkbox"/> プラグインハイブリッド自動車 <input type="checkbox"/> V2H充放電設備
補助対象設備を導入する住宅等の所在地	
補助金交付申請額	円
補助対象設備の概要	別紙のとおり
補助対象設備を設置する建物等の種類別	1 既存の住宅に補助対象設備を設置する。 2 未使用の補助対象設備が設置された住宅を取得する。 3 住宅の新築に併せて補助対象設備を設置する。 （2、3の場合 入居予定 年 月）
補助対象設備を設置する住宅等の所有者氏名 ※集合住宅は専有部分	
※申請者と所有者が異なる場合は下記に所有者の署名をお願いします。（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車を除く。） 私は、私の所有する住宅に補助金申請者が東庄町脱炭素化のための住宅用設備等設置補助金の補助対象設備を設置することについて、同意しています。	
私及び私と同一世帯の者の町税の納付状況について町長が確認することに 同意します。 ・ 同意しません。（該当するものに○） ※同意したときは、町に納付すべき税の納税証明書の提出は必要ありません。	
<input type="checkbox"/> 私及び私と同一世帯の者は、過去に東庄町住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱又は、東庄町脱炭素化のための住宅用設備等設置補助金交付要綱に基づく補助を受けていません。（ただし、補助対象設備が電気自動車等の場合は、申請者が東庄町脱炭素化のための住宅用設備等設置補助金交付要綱に基づき、電気自動車等の補助を受けていないこと。）	

(交付申請書の添付書類)

【共通】

- 補助対象設備の概要（別記様式第1号別紙1）
- 補助対象設備の設置等に係る経費の内訳が記載された契約書又は注文書等の写し（補助対象設備の導入をリースで行う場合にあっては、リース事業者が購入する設備の購入費・工事費が確認できる書類及びリース契約書の写し）
- 貸与料金の算定根拠明細書（別記様式第1号別紙2）^{※1}
※1 補助対象設備の導入をリースで行う場合に限り必要。
- 導入する住宅の位置図
- 町に納付すべき税の納税証明書の写し（ただし、省略できる場合があります）
- 法人に係る登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し^{※2}
※2 補助事業を実施する者が法人である場合に限り必要。
- その他町長が必要と認める書類

【太陽光発電システム、家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム、エネルギー管理システム（HEMS）、V2H充放電設備】

- 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し
- 補助対象設備の設置予定図面
- 補助対象設備の設置工事着工前の現況写真

【電気自動車、プラグインハイブリッド自動車】

- 補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し

様式第1号別紙1

補助対象設備の概要（交付申請用）

1 太陽光発電システム

製造者名		
型式名		
太陽電池の公称最大出力 (kW)		
パワーコンディショナー定格出力 (kW)		
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

2 家庭用燃料電池システム（エネファーム）

製造者名		
品名番号（発電ユニット）		
品名番号（貯湯ユニット）		
発電出力 (kW)		
停電時自立運転機能		<input type="checkbox"/> あり
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

3 定置用リチウムイオン蓄電システム

製造者名		
パッケージ型番		
SII 登録年月日		
蓄電容量 (kWh)		
住宅用太陽光発電設備		<input type="checkbox"/> あり（新設・既設） ※該当するものに○
県の補助金との関係 ※リースの場合のみ		<input type="checkbox"/> 県が実施する補助金の交付を重複して申請するものではありません。
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

4 エネルギー管理システム (HEMS)

メーカー名		
型番名		
機器の制御に係る装置 (コントローラ等) について		<input type="checkbox"/> 一般社団法人エコーネットコンソーシアムが定める ECHONET Lite 規格の認証を取得している。
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

5 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車

メーカー名・車名		
型式		
購入予定車について		<input type="checkbox"/> 新車を購入
住宅用太陽光発電設備		<input type="checkbox"/> あり (新設・既設) ※該当するものに○ <input type="checkbox"/> 発電した電気を電気自動車等に給電できる。
V2H充放電設備 ※該当する方に <input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> あり (新設・既設) ※該当するものに○ <input type="checkbox"/> なし
所有者	氏名又は名称	
	住所	
使用者	氏名又は名称	
	住所	
使用の本拠の位置		
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

6 V2H充放電設備

メーカー名		
型式		
住宅用太陽光発電設備		<input type="checkbox"/> あり (新設・既設) ※該当するものに○
電気自動車等		<input type="checkbox"/> あり (新設・既設) ※該当するものに○
事業期間	着工予定日	年 月 日
	完了予定日	年 月 日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円
補助対象経費の10分の1 (1,000円未満切り捨て)		円

※各補助対象設備の補助対象経費は、消費税及び地方消費税を除いた金額を記入すること。

また、国及びその他団体からの補助を充当する場合にあっては、さらに当該補助金額を控除した金額を記入すること。

貸与料金の算定根拠明細書

東庄町長 様

リース事業者 住 所
名 称
代表者職・氏名
電 話 番 号

リース先 住 所
氏 名
電 話 番 号

補助事業で導入する設備については、次のとおりであることについて間違いありません。
また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、補助金交付後も遵守することを誓約します。

対象設備	リース期間 (月数)	補助金額			リース料総額 ※前払金を含む、税抜き金額		
		東庄町補助 金(a)	国の 補助金(b)	合計(c) ((a) + (b))	補助金なし の場合(d)	補助金あり の場合(e)	差額(f) ((d)-(e))

(注意事項)

- 補助金ありの場合のリース料総額(e)又はこれをリース期間で除した月額リース料金が、リース契約書で確認できること。リース契約書から、これが確認できない場合は、補助金額をリース料金から差し引いてリース契約を再締結するか、補助金額確定後 もしくは入金後に補助金額をリース料から減額し、月々のリース料へ反映することを明記した覚書等をリース事業者及びリース先で締結のうえ提出すること。
- 補助金ありの場合となしの場合のリース料総額の差額(f)が、補助金額合計(c)以上であること。
- 東庄町補助金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元されること。リース契約とは別に貸与先に支払われる形は認められない。
- リース期間が財産処分制限期間より短い場合は、リース期間終了後にリース先が対象設備を購入する契約となっていること。